

## 第3版はしがき

本書の初版を出版したのは、今から10年前の1997年のことである。この間、多くの読者を得て、版を重ねることができ、著者として嬉しい限りである。しかも、学生や市民の皆さんからの質問メールに答えることも毎年何回かあり、読者を身近に感じるとともに、記述のいたらなさに気づく機会となり、大いに勉強になるうえ、楽しい思いをさせていただいた。読者の方々に、改めて感謝したい。

改訂版を出版してからも6年近くが経ち、毎年、部分的な記述の改善に努めてきたが、この間、そのような微調整ではすまないほど、大きくかつ早いテンポでの日本の地域経済や地方自治をめぐる構造変化が進行した。

日本経済は、バブル崩壊後の長期にわたる不況から脱し、高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超える景気拡大を続けていると喧伝されている。しかし、その内実は、海外に展開し、輸出も続けている多国籍企業中心の景気拡大であり、中小企業や農家の多い地方では「景気回復」の実感すらない状況である。また、地域的に見ても、多国籍企業の本社が集中している東京が「一人勝ち」状態である一方で、多くの地方経済は沈滞したままである。

これは、本書の初版から指摘してきた、経済のグローバル化が一層進行した結果であり、さらにそれに加えて、2000年代前半における小泉純一郎内閣による「構造改革」推進の結果であるともいえる。経済政策面では、金融・保険を中心にして外資の進出を促進し、郵政民営化などにより市場開放を進めた。また、「構造改革特区」政策によって規制改革を進め、教育や医療、福祉などの公共分野の市場化を推進し、農業分野での株式会社参入も促した。

また、社会保障改革や労働改革が進められるなかで、正規雇用には代わって非正規雇用が急増するとともに、外国人労働力の活用による低賃金を武器にした、多国籍企業の「国際競争力の強化」が図られたのである。

さらに、「官から民へ」、「小さな政府」という合言葉のもとで、市町村合併と「三位一体の改革」、そして行政の民間化・市場化が進められ、自治体自体と行財政のあり方が、量的にも質的にも大きく変貌することとなった。

以上の結果、「格差社会」の拡大が、大きな社会問題として立ち現れ、人口当たり自殺率が先進国中最高の値に達することとなり、日本と地域は、その持続可能性をめぐって大きな歴史的岐路に立たされているといつてよい。

そこで、今回の第3版にあたっては、特に現代の地域経済や地方自治をめぐる大きな変化に力点をおいて、第2章および第4章に大幅に手を加えることとした。また、コラムについても、できるだけ新しい情報を盛り込むこととした。さらに、参考文献や付録についても、より使いやすい形になるよう、配置も含めて改良を加えてみた。

初版、改訂版に引き続き、読者の皆さんの忌憚のないご意見や、ご質問、ご要望を、遠慮なくメールで送っていただければ、幸甚である。

2007年1月

執筆者を代表して

岡田 知弘